

リスク管理

都市化とともに都市周辺に居住する人々が増え、勤務地までの通勤時間が長時間化していく。これに、わが国特有の長時間労働が加わると、働く女性に家事や育児の労働が重くのしかかり、少子化や家庭崩壊を生むリスクがある。また、「夕食」ならぬ「夜食」しか食べられない男性を持つ家庭では、夫婦のすれ違いによる不和や離婚のリスクがある。

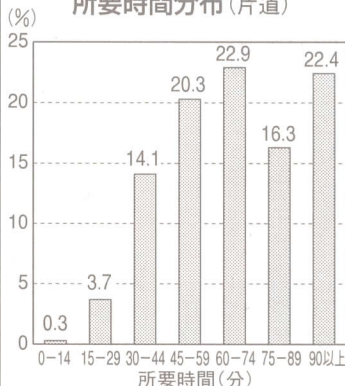
◇ 都心への業務機能の集積と郊外への居住地域の外延化により、通勤時間は長時間化する。特に、鉄道延伸と分譲地開発をワンセットで提供してきた私鉄グループと都市の膨張は、見事な外延化・郊外化を生み出している。国土交通省の大都市交通センサスによると、

都市化と長時間通勤

リスクマネジメント

ABC

首都圏における通勤・通学者の所要時間分布(片道)



資料：国土交通省「大都市交通センサス(02年度)」

東京圏では片道90分以上を所要する通勤・通学者の割合は20%近い。NHK国民生活時間調査をみても、東京圏は地方圏より平均30分程度長い。

一方、国際労働機関(ILO)の国際比較調査(04年)によると、週に50時間以上労働する割合は、フランス5・7%、スウェーデン1・9%などヨーロッパ先進国が5%前後に止まっている。男性の割合がスウェー

ンでは70・9%に対して日本ではわずか6・8%であり、日本では午後8時以降の帰宅が6割以上となっている。さらに、往復の通勤は満員の「通勤電車」であり、心身ともに疲弊してしまふ。

既婚者は帰宅後、配偶者や子供とゆったりとした団欒や会話する時間や余裕がなく、自分の睡眠時間を確保するのが精いつばいであり、家事にまともに参加できたものではなくなる。このように家事や育児の負担が女性に押し付けられる環境では、女性は結婚をしない、子供をつくらないという選択をする可能性が高い。つまり、都市における長時間通勤は、文化的な家庭生活の崩壊リス

クとともに、「少子化」のリスクをもたらしている。日本男性の育児時間(平均)は25分、スウェーデンでは70分である。

都市の外延化傾向は変わらないものの、新線の開通、相互乗り入れなどにより、通勤の長時間化に歯止めが出て来た。また、フレックス制などの採用により、空いた時間帯での通勤が可能となってきた。都市交通政策の面からは、往復の通勤時間を労働時間に充たせる環境(走るビジネス列車など)の提供が望まれるとともに、企業も裁量労働制の導入などを行い、長時間通勤と生活の調和をはかり、豊かな家庭生活を再構築する努力や工夫を支援すべきであらう。

家庭生活との調和が必要

(日本総合研究所)